

四 半 期 報 告 書

(第13期 第3四半期)

自 2017年10月1日

至 2017年12月31日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(E00984)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 役員の状況

	9
--	---

第4 経理の状況

	10
--	----

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他

	28
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	29
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月7日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 前第3四半期 連結累計期間	第13期 当第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	734,405 (276,392)	741,047 (271,650)	955,124
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	132,391	97,735	87,788
親会社の所有者に帰属する四半期（当 期）利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	88,181 (39,194)	72,602 (38,324)	53,466
親会社の所有者に帰属する四半期（当 期）包括利益 (百万円)	88,177	100,645	38,309
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,225,774	1,201,293	1,175,897
総資産額 (百万円)	1,986,926	1,954,187	1,914,979
基本的1株当たり四半期（当期）利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	130.81 (58.98)	109.56 (57.94)	79.63
希薄化後1株当たり四半期（当期）利益 (円)	130.50	109.30	79.44
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.7	61.5	61.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80,257	43,849	136,234
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△94,922	64,454	△96,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,921	△71,173	△15,022
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高 (百万円)	196,981	288,624	246,050

(注) 1. 当社は国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、下記の記載事項を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクから重要な変更はありません。

米国におけるオルメサルタン製造物責任訴訟

当社、第一三共Inc.及び第一三共U. S. ホールディングスInc.並びにForest Laboratories, LLC（本社：米国ニューヨーク州）及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤（米国製品名「ベニカー」等）の服用により、スプルー様腸疾患（重症下痢等を主な症状とする疾患）等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されておりますが、2017年8月、原告側と和解に向けた合意に至りました。

本和解合意は、本訴訟における原告（約2,000名）及び一定の基準を満たす未提訴者の95%が和解への参加を表明した場合に有効となり、その後、3億米ドルが和解基金に支払われ、本和解合意の対象者は和解基金から支払を受けます。

なお、当社は、本訴訟における法的責任を認めるものではありません。

オルメサルタンは、2002年の発売以降、世界で5,300万人以上の患者さんに服用されており、安全性プロファイルが十分に確立した高血圧治療剤です。当社は、患者さんの安全を第一に、オルメサルタンの臨床試験データ及び製造販売後の症例報告データを継続的に評価、分析することで潜在的な安全性上の懸念がないかを確認し、引き続き世界中の高血圧の患者さんのためにオルメサルタンを提供して参ります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の締結等は次のとおりであります。

(1) 北里第一三共ワクチン㈱の完全子会社化

当社は、第一三共グループにおけるワクチン事業の基盤強化を目的として、当社の連結子会社である北里第一三共ワクチン㈱を持株比率100%の完全子会社とするために、学校法人北里研究所との間で、同研究所が保有する北里第一三共ワクチン㈱の全株式を取得する契約を2017年11月30日付で締結し、同日付で北里第一三共ワクチン㈱を完全子会社化いたしました。

(2) アスピオファーマ㈱の吸収合併

当社は、当社の研究機能を強化し、更なる生産性向上を図る目的で、当社の連結子会社であるアスピオファーマ㈱を吸収合併するために、2018年4月1日を効力発生日として、当社がアスピオファーマ㈱の権利義務の全てを承継する吸収合併契約を2017年11月30日付で締結いたしました。

なお、アスピオファーマ㈱は、当社の100%連結子会社であることから、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(3) 技術導入

終了・解約した契約

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共㈱ (当社)	LOCL Pharma, Inc.	アメリカ	制吐剤配合麻薬性鎮痛剤 「CL-108」に関する 技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2014年8月 至 開発又は販売の中止日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同四半期比66億円（0.9%）増収の7,410億円となりました。独占販売期間の満了に伴いオルメサルタンが減収となったものの、エドキサバン等の主力品の伸長及び為替影響（143億円）により、増収となりました。

営業利益は、前年同四半期比355億円（27.6%）減益の932億円となりました。売上総利益は、売上収益が増収となったものの、販売製品の構成比の変化に伴う売上原価の増加影響等により、71億円（1.4%）減益の4,856億円となりました。販売費及び一般管理費は、為替による増加影響があったものの、前年同四半期に欧州における事業再編費用（106億円）を計上していたこと等から、37億円（1.7%）減少の2,167億円となりました。一方、研究開発費は、制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108に関する無形資産の減損損失（278億円）を計上したこと等から、321億円（22.4%）増加の1,756億円となりました。なお、営業利益に係る為替の増益影響は19億円となりました。

税引前四半期利益は、前年同四半期比347億円（26.2%）減益の977億円となりました。外貨建資産等に係る為替差損益が改善したため、営業利益に比べ、小幅な減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期比156億円（17.7%）減益の726億円となりました。当第3四半期連結累計期間には、米国における税率引下げに伴う法人所得税費用の減少影響が含まれております。

四半期包括利益は、前年同四半期比129億円（14.7%）増益の1,002億円となりました。金融資産評価差額金及び海外子会社の純資産に係る為替換算差額が改善したことから、前年同四半期に比べ、大幅な増益となりました。

当社グループの主な地域別売上状況は次のとおりであります。

① 日本

日本の売上収益は、前年同四半期比326億円（7.4%）増収の4,747億円となりました。

[国内医薬事業]

国内医薬事業では、オルメテックの減収やジェネリック医薬品の処方拡大による長期収載品の減収影響があったものの、リクシアナ、プラリア、ネキシウム、エフィエント、メモリー、イナビル、テネリア、ランマーク等の主力品の伸長、及び新発売したオーソライズド・ジェネリック製品の寄与等により、売上収益は279億円（7.1%）増収の4,181億円となりました。なお、この売上収益には、第一三共エスファ㈱が取り扱うジェネリック事業、並びに北里第一三共ワクチン㈱及びジャパンワクチン㈱等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。

当社は、ヒドロモルフォン塩酸塩を主成分とする癌疼痛治療剤ナルラピド錠（即放性製剤）及びナルサス錠（徐放性製剤）を2017年6月に新発売いたしました。また、2型糖尿病治療用配合剤カナリア（テネリアとカナグルの配合剤）を2017年9月、経口抗凝固剤リクシアナOD錠（口腔内崩壊錠）を2017年11月に新発売いたしました。

抗てんかん剤ビムパットについて、てんかん患者の部分発作に対する単剤療法が2017年8月に承認されました。さらに、2017年9月に厚生労働省の告示に基づく投薬期間制限が解除されました。

第一三共エスファ㈱は、オルメサルタンOD錠を含む複数のオーソライズド・ジェネリック製品を2017年6月以降、順次新発売いたしました。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上収益は、第一三共ヘルスケア㈱が取り扱うミノンシリーズ等の伸長により、47億円（9.1%）増収の566億円となりました。

<日本の主な売上構成>

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬事業※	3,902	4,181	279 7.1%
ヘルスケア事業	519	566	47 9.1%

※ジェネリック事業、ワクチン事業を含む。

<国内医薬主力品売上収益>

(単位：億円)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	674	700	25 3.8%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	363	381	17 4.8%
オルメテック 高血圧症治療剤	541	405	△137 △25.2%
リクシアナ 抗凝固剤	179	347	168 93.8%
ロキソニン 消炎鎮痛剤	293	290	△3 △0.9%
テネリア 2型糖尿病治療剤	197	209	12 6.1%
プラリア 骨粗鬆症治療剤・関節リウマチに伴う 骨びらの進行抑制剤	133	173	40 29.9%
レザルタス 高血圧症治療剤	136	131	△5 △3.3%
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	106	117	11 10.5%
エフィエント 抗血小板剤	78	99	21 26.8%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	79	93	14 17.3%
クラビット 合成抗菌剤	120	101	△19 △16.1%
ユリーフ 排尿障害治療剤	89	87	△2 △2.3%
オムニパーク 造影剤	111	110	△1 △1.3%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	83	70	△13 △15.4%

② 北米

北米の売上収益は、前年同四半期比361億円（20.1%）減収の1,440億円、現地通貨ベースでは、3億9千9百万米ドル（23.7%）減収の12億8千9百万米ドルとなりました。この売上収益には、第一三共Inc. とルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. の売上収益が含まれております。

第一三共Inc. では、オルメサルタン及び配合剤、エフィエント及びウェルコールが減収となりました。なお、第一三共Inc. は、乱用防止特性を備えたオピオイド鎮痛薬2剤の米国における商業化の独占的実施権の許諾を受けるライセンス契約を2016年10月に米国Inspirion Delivery Sciences, LLCと締結いたしました。本契約に基づき、モルヒネ徐放性製剤モルファボンドを2017年10月に新発売いたしました。また、承認取得済のオキシコドン速放性製剤ロキシボンドの商業化を2017年5月に決定し、上市に向けた準備を進めております。ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. では、インジェクタファー及びヴェノファーが増収となりました。

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメサルタン※ 高血圧症治療剤	571	155	△416 △72.8%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	302	262	△40 △13.1%
エフィエント 抗血小板剤	155	91	△64 △41.3%
サベイサ 抗凝固剤	13	14	1 9.5%
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬	27	33	6 22.7%

※ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール及びオルメサルタンのオーソライズド・ジェネリック

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	199	215	16 8.0%
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	161	226	64 39.8%

③ 欧州

欧州の売上収益は、前年同四半期比38億円（7.0%）増収の582億円、現地通貨ベースでは、8百万ユーロ（1.7%）減収の4億5千3百万ユーロとなりました。リクシアナが伸長したものの、オルメサルタン及び配合剤の減収影響等により、減収となりました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

(単位：百万ユーロ)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメサルタン※ 高血圧症治療剤	293	198	△95 △32.4%
エフィエント 抗血小板剤	51	46	△5 △9.7%
リクシアナ 抗凝固剤	52	144	92 176.8%

※オルメテック／オルメテックプラス、セビカー及びセビカーHCT

④ アジア・中南米

アジア・中南米の売上収益は、前年同四半期比62億円（11.9%）増収の587億円となりました。なお、この売上収益には、海外ライセンスへの売上収益等が含まれております。

中国では、合成抗菌剤クラビット等の主力品が増収となりました。

韓国では、抗凝固剤リクシアナ等の主力品が増収となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1兆9,542億円となりました。無形資産が減少した一方、営業債権及びその他の債権の増加等により、前連結会計年度末より392億円の増加となりました。

負債合計は7,528億円となりました。営業債務及びその他の債務が減少した一方、引当金（非流動負債）の増加等により、前連結会計年度末より93億円の増加となりました。

資本合計は1兆2,014億円となりました。配当金の支払による減少及び自己株式の取得（7,434千株、200億円）があった一方で、四半期利益の計上及びその他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末より299億円の増加となりました。なお、自己株式の取得は、2017年10月31日開催の取締役会の決議に基づく、28,000千株、500億円を上限とした取得です。

親会社所有者帰属持分比率は61.5%となり、前連結会計年度末から0.1%増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ426億円増加し、2,886億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が977億円であった一方で、営業債権及びその他の債権の増加等により、438億円の収入（前年同四半期は803億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資があった一方で、定期預金の払戻による収入等により、645億円の収入（前年同四半期は949億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得等により、712億円の支出（前年同四半期は149億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、前年同四半期比321億円（22.4%）増加の1,756億円となり、売上収益に対する研究開発費の比率は23.7%となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2018年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	—	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,656,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 662,526,400	6,625,243	—
単元未満株式	普通株式 828,443	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	6,625,243	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式91株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

②【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	45,656,500	—	45,656,500	6.44
計		45,656,500	—	45,656,500	6.44

- (注) 1. 自己株式は、2017年7月18日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、123,324株減少しております。
2. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株(議決権の数 21個)あります。
3. 当第3四半期会計期間において、2017年10月31日開催の取締役会の決議による自己株式の取得等を行っており、当第3四半期会計期間末の自己株式数は、53,076,183株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		246,050	288,624
営業債権及びその他の債権		231,867	284,763
その他の金融資産		552,896	480,449
棚卸資産		153,138	169,239
その他の流動資産		10,461	7,321
小計		1,194,414	1,230,398
売却目的で保有する資産		3,374	—
流動資産合計		1,197,788	1,230,398
非流動資産			
有形固定資産		217,772	219,391
のれん		78,446	78,872
無形資産	6	217,044	182,708
持分法で会計処理されている投資		1,424	1,695
その他の金融資産		140,856	190,014
繰延税金資産		53,502	43,449
その他の非流動資産		8,143	7,655
非流動資産合計		717,190	723,788
資産合計		1,914,979	1,954,187

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		219,759	203,296
社債及び借入金	8,11	—	20,000
その他の金融負債		535	557
未払法人所得税		57,955	69,682
引当金		41,223	33,329
その他の流動負債		6,285	9,522
小計		325,758	336,387
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		1,058	—
流動負債合計		326,817	336,387
非流動負債			
社債及び借入金	8,11	280,543	260,559
その他の金融負債		9,069	8,253
退職給付に係る負債		11,381	12,262
引当金		16,350	49,282
繰延税金負債		32,294	21,856
その他の非流動負債		67,093	64,234
非流動負債合計		416,733	416,449
負債合計		743,550	752,836
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		103,750	94,650
自己株式		△113,952	△133,599
その他の資本の構成要素		124,489	152,003
利益剰余金		1,011,610	1,038,239
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,175,897	1,201,293
非支配持分			
非支配持分		△4,469	56
資本合計		1,171,428	1,201,350
負債及び資本合計		1,914,979	1,954,187

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		734,405	741,047
売上原価		241,742	255,450
売上総利益		492,662	485,597
販売費及び一般管理費		220,460	216,743
研究開発費		143,496	175,628
営業利益		128,706	93,225
金融収益		6,097	7,131
金融費用		2,608	3,020
持分法による投資損益		197	398
税引前四半期利益		132,391	97,735
法人所得税費用	7	45,082	25,605
四半期利益		87,309	72,129
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		88,181	72,602
非支配持分		△872	△473
四半期利益		87,309	72,129
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		130.81	109.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		130.50	109.30

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		276,392	271,650
売上原価		94,471	98,393
売上総利益		181,921	173,257
販売費及び一般管理費		78,770	76,747
研究開発費		47,715	52,042
営業利益		55,435	44,467
金融収益		5,993	2,462
金融費用		1,362	980
持分法による投資損益		441	595
税引前四半期利益		60,507	46,543
法人所得税費用	7	20,966	8,162
四半期利益		39,541	38,381
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		39,194	38,324
非支配持分		346	56
四半期利益		39,541	38,381
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		58.98	57.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		58.84	57.80

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	87,309	72,129
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△6,596	13,965
確定給付制度に係る再測定額	—	△131
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,592	14,208
税引後その他の包括利益	△3	28,042
四半期包括利益	87,305	100,171
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	88,177	100,645
非支配持分	△872	△473
四半期包括利益	87,305	100,171

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	39,541	38,381
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	7,429	7,460
確定給付制度に係る再測定額	—	△45
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	53,345	2,989
税引後その他の包括利益	60,775	10,404
四半期包括利益	100,316	48,785
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	99,970	48,729
非支配持分	346	56
四半期包括利益	100,316	48,785

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2016年4月1日 残高	50,000	103,927	△64,155	1,935	75,195	69,586
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,592	△6,596
四半期包括利益	—	—	—	—	6,592	△6,596
自己株式の取得	—	△69	△50,018	—	—	—
自己株式の処分	—	—	27	△15	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	264	—	—
配当金 9	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△107	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,386
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△177	△49,990	249	—	△3,386
2016年12月31日 残高	50,000	103,750	△114,146	2,184	81,788	59,603

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日 残高	146,717	994,916	1,231,406	2,115	1,233,521
四半期利益	—	88,181	88,181	△872	87,309
その他の包括利益	△3	—	△3	—	△3
四半期包括利益	△3	88,181	88,177	△872	87,305
自己株式の取得	—	—	△50,088	—	△50,088
自己株式の処分	△15	△10	1	—	1
株式に基づく報酬取引	264	—	264	—	264
配当金 9	—	△43,879	△43,879	—	△43,879
非支配持分の取得	—	—	△107	△600	△708
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,386	3,386	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△7	△7
所有者との取引額等合計	△3,137	△40,503	△93,809	△608	△94,417
2016年12月31日 残高	143,576	1,042,593	1,225,774	635	1,226,409

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
				新株予約権	在外営業活 動体の換算 差額		
2017年4月1日 残高	50,000	103,750	△113,952	2,067	67,568	54,853	
四半期利益	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	14,208	13,965	
四半期包括利益	—	—	—	—	14,208	13,965	
自己株式の取得	—	△34	△20,023	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	375	△41	—	—	
配当金	9	—	—	—	—	—	
非支配持分の取得	—	△9,064	—	—	—	—	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	△618	
その他の増減	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	△9,099	△19,647	△41	—	△618	
2017年12月31日 残高	50,000	94,650	△133,599	2,025	81,776	68,201	

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計	
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資本 の構成要素 合計					
2017年4月1日 残高	—	124,489	1,011,610	1,175,897	△4,469	1,171,428	
四半期利益	—	—	72,602	72,602	△473	72,129	
その他の包括利益	△131	28,042	—	28,042	—	28,042	
四半期包括利益	△131	28,042	72,602	100,645	△473	100,171	
自己株式の取得	—	—	—	△20,058	—	△20,058	
自己株式の処分	—	△41	△30	304	—	304	
配当金	9	—	△46,430	△46,430	—	△46,430	
非支配持分の取得	—	—	—	△9,064	5,007	△4,057	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	131	△486	486	—	—	
その他の増減	—	—	—	—	△8	△8	
所有者との取引額等合計	—	131	△528	△45,974	4,998	△70,250	
2017年12月31日 残高	—	152,003	1,038,239	1,201,293	56	1,201,350	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	132,391	97,735
減価償却費及び償却費	33,635	33,487
減損損失	986	31,423
金融収益	△6,097	△7,131
金融費用	2,608	3,020
持分法による投資損益 (△は益)	△197	△398
固定資産除売却損益 (△は益)	△177	△5,157
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△32,950	△46,048
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,702	△12,958
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△27,540	△25,421
その他	11,858	△7,220
小計	99,815	61,331
利息及び配当金の受取額	3,683	3,803
利息の支払額	△904	△1,401
法人所得税の支払額	△22,337	△19,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,257	43,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△471,533	△415,393
定期預金の払戻による収入	357,747	482,788
投資の取得による支出	△136,945	△90,090
投資の売却による収入	189,813	104,301
有形固定資産の取得による支出	△16,833	△16,072
有形固定資産の売却による収入	289	80
無形資産の取得による支出	△20,406	△9,584
貸付けによる支出	△57	△546
貸付金の回収による収入	1,225	542
その他	1,776	8,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,922	64,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	100,000	-
社債の償還及び借入金の返済による支出	△20,000	-
自己株式の取得による支出	△50,088	△20,058
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△43,925	△46,458
その他	△909	△4,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,921	△71,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,587	37,129
現金及び現金同等物の期首残高	222,159	246,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,409	5,444
現金及び現金同等物の期末残高	196,981	288,624

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<http://www.daichisankyo.co.jp>) で開示しております。

当社グループは、当社と子会社53社、関連会社3社の計57社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

要約四半期連結財務諸表は、2018年2月7日に代表取締役社長眞鍋淳によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2017年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。これらの基準書の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動に関する開示の追加
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の明確化

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略してまいります。

6. 無形資産

無形資産の減損

潜在的な減損の兆候が認められた一定の無形資産については、減損テストを実施しております。

減損テストの結果、前第3四半期連結累計期間に945百万円、当第3四半期連結累計期間に31,423百万円の減損損失を認識し、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に計上しております。

当第3四半期連結累計期間の減損損失は主として当社における制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108の研究開発資産に関するものであり、開発及び販売契約を解約したことから、27,764百万円の減損損失を計上しております。なお、回収可能価額には使用価値を用いており、測定された使用価値は零となっております。

7. 法人所得税

2017年12月に米国で税制改正法案が成立し、2018年4月1日以後に開始する連結会計年度から、連邦法人所得税率が従来の35%から21%に引き下げられることになりました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの米国子会社関連の繰延税金資産及び繰延税金負債の再測定を行った結果、法人所得税費用が3,902百万円減少しております。また、2017年度に適用される連邦法人所得税率が35%から31.55%に引き下げられたことにより、法人所得税費用が1,303百万円減少しております。

8. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

発行した社債は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率	償還期限
第一三共株式会社	第5回無担保社債	2016年7月25日	75,000	0.81%	2036年7月25日
第一三共株式会社	第6回無担保社債	2016年7月25日	25,000	1.20%	2046年7月25日

社債の償還はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

社債の発行及び償還はありません。

9. 配当金

配当金支払額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,501	30.0	2016年3月31日	2016年6月21日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	23,378	35.0	2016年9月30日	2016年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,212	35.0	2017年3月31日	2017年6月20日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	23,217	35.0	2017年9月30日	2017年12月1日

10. 1株当たり四半期利益

第3四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	88,181	72,602
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	88,181	72,602
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	674,119	662,672
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	130.81	109.56

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	88,181	72,602
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	88,181	72,602
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	674,119	662,672
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,608	1,559
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	675,727	664,232
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	130.50	109.30

第3四半期連結会計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	39,194	38,324
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	39,194	38,324
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	664,505	661,463
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	58.98	57.94

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	39,194	38,324
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	39,194	38,324
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	664,505	661,463
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,652	1,549
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	666,157	663,012
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	58.84	57.80

11. 金融商品

(1) 公正価値に関する事項

① 公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	179,543	179,720	179,559	181,705
借入金	101,000	101,034	101,000	101,033

② 公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(i) その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を用いて測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(ii) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。

(iii) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値のヒエラルキー

① 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	727	9,832	—	10,560
その他	7,458	136,719	—	144,178
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	105,537	—	14,468	120,005
その他	—	—	2,650	2,650
合計	113,724	146,551	17,118	277,394
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	2,098	—	2,098
合計	—	2,098	—	2,098

（注）1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が136,244百万円含まれております。

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
デリバティブ資産	—	6	—	6
債券	338	2,786	—	3,124
その他	9,623	135,666	—	145,289
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	117,515	—	18,184	135,699
その他	—	—	47	47
合計	127,477	138,458	18,231	284,167
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	1,873	—	1,873
合計	—	1,873	—	1,873

（注）1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が135,193百万円含まれております。

② レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	17,118	—	17,118
利得又は損失	3,057	—	3,057
購入	322	—	322
売却・決済	△2,267	—	△2,267
期末残高	18,231	—	18,231

（注）1. レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて5.6倍～29.5倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

12. コミットメント

四半期末日（期末日）以降の資産の購入に係る解約不能のコミットメントに関する契約総額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
有形固定資産	5,798	24,977
無形資産	192,019	92,746
合計	197,817	117,724

（注）無形資産に関するコミットメントは、主として技術導入に関する権利の購入によるものであり、医薬品の研究開発の目標達成に伴うマイルストーンが達成された場合に生じる支払額を表示しております。上記の金額は、すべてのマイルストーンが達成された場合に生じる最大の支払額を表示しているため、実際の支払額とは大幅に異なる可能性があります。

13. 偶発債務

下記の記載事項を除き、前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

米国におけるオルメサルタン製造物責任訴訟

当社、第一三共Inc. 及び第一三共U. S. ホールディングスInc. 並びにForest Laboratories, LLC（本社：米国ニューヨーク州）及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤（米国製品名「ベニカー」等）の服用により、スプルー様腸疾患（重症下痢等を主な症状とする疾患）等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されておりますが、2017年8月、原告側と和解に向けた合意に至りました。

本和解合意は、本訴訟における原告（約2,000名）及び一定の基準を満たす未提訴者の95%が和解への参加を表明した場合に有効となり、その後、3億米ドルが和解基金に支払われ、本和解合意の対象者は和解基金から支払を受けます。

本和解合意を受け、当第3四半期連結累計期間において、和解基金への支払見込み額3億米ドル（33,915百万円）を「引当金」（非流動）に計上するとともに、保険により填補される見込み額（33,196百万円）を「その他の金融資産」（非流動）に計上し、これらの純額（712百万円）を「販売費及び一般管理費」として計上しております。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

2017年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額	23,217百万円
② 1株当たりの金額	35円
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年12月1日

(2) 訴訟

当社グループに関する重要な訴訟については、要約四半期連結財務諸表注記「13. 偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月7日

第一三共株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江森 祐浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。